



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年5月15日

上場会社名 Green Earth Institute株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9212 URL <https://gei.co.jp/ja/>
 代表者（役職名） 代表取締役CEO（氏名） 伊原 智人
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 浦田 隆治（TEL）03-5315-0531
 半期報告書提出予定日 2026年5月15日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	240	0.1	△186	—	△190	—	△192	—
2025年9月期中間期	239	44.0	△133	—	△132	—	△134	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	△16.93	—
2025年9月期中間期	△11.88	—

注 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	3,205	1,913	59.7
2025年9月期	2,967	2,106	71.0

（参考）自己資本 2026年9月期中間期 1,913百万円 2025年9月期 2,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期		0.00			
2026年9月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,035	△3.7	△356	—	175	12.1	146	15.3	12.92

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期中間期	11,355,100 株	2025年9月期	11,355,100 株
-------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2026年9月期中間期	36 株	2025年9月期	36 株
-------------	------	----------	------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年9月期中間期	11,355,064 株	2025年9月期中間期	11,290,864 株
-------------	--------------	-------------	--------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. その他	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

日本の経済においては、物価の上昇による影響があるものの、インバウンド需要の増加や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復傾向にあります。一方、米国の新政権における今後の政策変更への懸念、長期化するロシア・ウクライナ情勢及び中東情勢等の背景から、原材料価格やエネルギー価格の上昇等、依然として先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下であるものの、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下「NEDO」という。)より受託したバイオファウンドリ事業やグリーンイノベーション基金事業等、また、同機構より交付を受けているバイオものづくり革命推進事業や、国内外のパートナー企業等との大型のパイプラインを含む研究開発を進捗させております。

なお、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢については、海外企業との取引において為替相場の影響は受けるものの、当社の現在の事業展開地域に当該各国は含まれておらず、現段階において、当該情勢による直接的な事業影響はございません。

以上の結果、当中間会計期間は売上高240,047千円(前年同期比0.1%増)、営業損失186,695千円(前年同期は営業損失133,870千円)、経常損失190,791千円(前年同期は経常損失132,837千円)、中間純損失192,277千円(前年同期は中間純損失134,147千円)となりました。

当事業年度については、国策としての業務の受託が多く発生していることから、売上高が第4四半期会計期間に集中するため、四半期会計期間別の業績には変動があります。

なお、当社はバイオものづくり事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- 注1. バイオファウンドリ事業は、日本における大学や企業等が保有する、バイオものづくり技術の商用化のための生産プロセスの開発、実証等を実施するプラットフォーム(バイオファウンドリ拠点)を構築、運用する事業(採択時において6年間、事業総額54億円(税込))であります。
2. グリーンイノベーション基金事業は、日本のカーボンニュートラル実現に向けて創設された基金(総額2.7兆円、そのうちバイオプロジェクト1,800億円)であり、研究開発・実証から社会実装までを見据え、企業等の取組みに対して10年間の継続的な支援を行う事業であります。
3. バイオものづくり革命推進事業は、未利用資源の収集・原料化、微生物等の改変技術、生産・分離・精製・加工技術、社会実装に必要な制度や標準化等のバイオものづくりのバリューチェーン構築に必要な技術開発及び実証の一貫した支援(総額3,000億円)を行う事業(第1回:採択時において8年間、事業総額約24億円、補助金総額約14億円、第2回:採択時において6年間、事業総額約5.5億円、補助金総額約3.0億円)であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間会計期間末における流動資産は2,411,137千円となり、前事業年度末に比べ325,667千円減少いたしました。これは主に仕掛品が231,700千円の増加等があったものの、現金及び預金が408,341千円、売掛金が208,445千円減少したことによるものであります。固定資産は794,673千円となり、前事業年度末に比べ563,985千円増加いたしました。これは主に建設仮勘定が404,679千円、機械及び装置が70,086千円、工具、器具及び備品が43,701千円増加したことによるものであります。この結果、総資産は3,205,810千円となり、前事業年度末に比べ238,317千円増加いたしました。

② 負債

当中間会計期間末における流動負債は1,254,224千円となり、前事業年度末に比べ434,899千円増加いたしました。これは主にバイオファウンドリ事業における設備投資等費用の概算額の入金等により仮受金が633,816千円増加等があったものの、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が100,000千円減少したことによるものであります。固定負債は37,745千円となり、前事業年度末に比べ4,304千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の返済により長期借入金が4,020千円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当中間会計期間末における純資産合計は1,913,840千円となり、前事業年度末に比べ192,277千円減少いたしました。これは利益剰余金が192,277千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は59.7%(前事業年度末は71.0%)となりました。

④ キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、本項目において「資金」という。)については、前事業年度末より408,341千円減少し、1,651,199千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は293,136千円(前年同期は155,856千円の支出)となりました。これは主にバイオファウンドリ事業における設備投資等費用の概算額の入金等による仮受金の増加額633,816千円、売掛金の減少額208,445千円等の増加要因があったものの、主として売上高に紐づく研究開発活動にかかる仕掛品を含む棚卸資産の増加額232,615千円、税引前中間純損失190,791千円、未払金の減少額63,355千円、バイオファウンドリ事業における設備投資のうちNEDOの所有分等による立替金の増加額30,381千円等の減少要因によるものです。

b 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は594,669千円(前年同期は117,397千円の支出)となりました。これは有形固定資産の取得による支出553,738千円等の減少要因によるものであります。

c 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は106,808千円(前年同期は6,366千円の支出)となりました。これは長期借入金の返済による支出104,020千円、リース債務の返済による支出2,788千円の減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の業績予想につきましては、2025年11月14日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の研究開発の状況など、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,541	1,651,199
売掛金	398,235	189,789
仕掛品	205,250	436,950
貯蔵品	1,814	2,729
前渡金	2,220	2,310
前払費用	9,485	4,826
立替金	60,243	90,624
未収消費税等	—	32,700
その他	14	5
流動資産合計	2,736,804	2,411,137
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,275	6,184
建物附属設備(純額)	1,378	9,105
機械及び装置(純額)	161,760	231,847
工具、器具及び備品(純額)	21,269	64,971
リース資産(純額)	7,787	5,075
建設仮勘定	24,609	429,289
有形固定資産合計	223,081	746,473
無形固定資産		
ソフトウェア	2,606	2,269
無形固定資産合計	2,606	2,269
投資その他の資産		
出資金	5,000	45,930
投資その他の資産合計	5,000	45,930
固定資産合計	230,687	794,673
資産合計	2,967,492	3,205,810

(単位:千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当中間会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	108,040	8,040
リース債務	5,622	3,138
未払金	150,933	82,063
未払法人税等	36,750	13,427
未払消費税等	3,364	—
仮受金	508,694	1,142,511
その他	5,919	5,043
流動負債合計	819,324	1,254,224
固定負債		
長期借入金	30,700	26,680
リース債務	2,410	2,105
繰延税金負債	1,976	1,948
資産除去債務	6,963	7,011
固定負債合計	42,050	37,745
負債合計	861,375	1,291,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,602,365	1,602,365
資本剰余金		
資本準備金	1,592,365	1,592,365
資本剰余金合計	1,592,365	1,592,365
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,088,765	△1,281,042
利益剰余金合計	△1,088,765	△1,281,042
自己株式	△28	△28
株主資本合計	2,105,937	1,913,660
新株予約権	180	180
純資産合計	2,106,117	1,913,840
負債純資産合計	2,967,492	3,205,810

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	239,897	240,047
売上原価	72,866	73,815
売上総利益	167,031	166,232
販売費及び一般管理費	300,901	352,927
営業損失(△)	△133,870	△186,695
営業外収益		
受取利息	1,116	2,338
講演料等収入	683	29
その他	—	15
営業外収益合計	1,799	2,382
営業外費用		
支払利息	735	561
為替差損	—	5,917
株式交付費	31	—
営業外費用合計	766	6,479
経常損失(△)	△132,837	△190,791
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	12	—
特別損失合計	12	0
税引前中間純損失(△)	△132,849	△190,791
法人税、住民税及び事業税	1,326	1,513
法人税等調整額	△27	△27
法人税等合計	1,298	1,485
中間純損失(△)	△134,147	△192,277

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失(△)	△132,849	△190,791
減価償却費	12,823	25,169
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	12	—
受取利息及び受取配当金	△1,116	△2,338
支払利息	735	561
株式交付費	31	—
売上債権の増減額(△は増加)	23,521	208,445
棚卸資産の増減額(△は増加)	△165,299	△232,615
立替金の増減額(△は増加)	△158,591	△30,381
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,090	4,577
未払金の増減額(△は減少)	24,443	△63,355
未払又は未収消費税等の増減額	△39,732	△36,065
仮受金の増減額(△は減少)	282,074	633,816
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2,197	△1,540
その他	47	47
小計	△153,792	315,531
利息及び配当金の受取額	1,116	2,338
利息の支払額	△735	△561
法人税等の支払額	△2,445	△24,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	△155,856	293,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,079	△553,738
無形固定資産の取得による支出	△2,318	—
出資金の払込による支出	—	△40,930
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,397	△594,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,920	△104,020
リース債務の返済による支出	△2,415	△2,788
その他	△31	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,366	△106,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△279,621	△408,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,274,249	2,059,541
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,994,628	1,651,199

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。